

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
施策	①地域安全対策の推進			
主な取組	サイバー犯罪・サイバーテロ対策事業	実施計画 記載頁	119	
対応する 主な課題	沖縄県は海域を含めると広大な行政区域を持っている上、人口や入域観光客数の増加、米軍基地から派生する諸問題等の特殊事情を抱えている。また、警察官1人当たりの110番件数が全国で最も多い。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<b>【目的】</b> サイバー犯罪の抑止及びサイバーテロの未然防止 <b>【取組】</b> ① サイバー犯罪の事件検挙の推進 ② サイバー空間に氾濫する違法・有害情報の排除 ③ インターネット利用者のマナー・モラルや危険性の認識を向上させる広報啓発活動の実施 ④ サイバー犯罪捜査のための資機材の整備 ⑤ サイバー犯罪・サイバーテロ対策に必要な人材の育成						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	サイバーテロの防止				0件		県
	サイバー犯罪の検挙					→	
	インターネット利用者のマナー・モラルの向上方策						
担当部課	警察本部生活安全部生活保安課、警備部警備第一課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
サイバー犯罪対策事業	7,419	6,640	■インターネット利用者のマナー・モラルの重要性や危険性の認識を向上させる広報啓発活動の実施 ■サイバー犯罪捜査のための資機材の整備 ■サイバー犯罪対策・サイバーテロ対策に必要な人材の育成 ■サイバーテロ対策協議会開催による重要インフラ事業者間及び県警との情報共有・連携強化 ■官民連携したサイバーテロ想定共同訓練の実施 【全て県単等】	
活動指標名			計画値	実績値
サイバーテロの未然防止			0件	0件
推進状況	取組の効果			

様式1(主な取組)

<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<p>■平成24年中、サイバー犯罪の検挙件数は97件で、前年と比較して31件(47.0%)増加し、サイバー犯罪検挙の向上が図られた。</p> <p>■平成24年中、サイバー犯罪の防犯講演等の広報啓発活動を64,306人を対象に実施し、犯罪の未然防止を図った。(前年比+2,143人)</p> <p>■共同訓練により県内重要インフラ事業者のサイバーテロに対する意識高揚が図られたほか、重要インフラ事業者と県警との連携強化が図られた。</p>
--	---

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
サイバー犯罪対策事業	7,830	<p>■インターネット利用者のマナー・モラルの重要性や危険性の認識を向上させる広報啓発活動の実施</p> <p>■サイバー犯罪捜査のための資機材の整備</p> <p>■サイバー犯罪対策、サイバーテロ対策に必要な人材の育成</p> <p>■サイバーテロ対策協議会を通じた重要インフラ事業者間及び警察との情報共有、連携強化</p> <p>■共同訓練の実施による事案対処能力の向上 【全て県単等】</p>	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	各種取組によりサイバーテロの発生はないが、当県は地理的・政治的情勢からサイバーテロの標的となることが懸念されることから、引き続き取組を推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

■サイバー犯罪がグローバル化、巧妙化、悪質化しており、捜査が困難となっている。

■当県は、地理的・政治的情勢からサイバーテロの標的となることが懸念

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

■捜査員のサイバー犯罪に対する対処能力の向上

■サイバーテロに対する警察職員、重要インフラ事業者の危機意識の醸成と重要インフラ事業者間及び県警との連携強化

4 取組の改善案(Action)

■あらゆる機会を活用したサイバー犯罪の教養を実施するとともに、サイバー犯罪捜査検定制度を充実させて捜査能力の向上を図る。

■サイバーテロ対策協議会を通じた警察、重要インフラ事業者との情報共有による危機意識の醸成、連携強化のほか、官民連携した共同訓練の継続実施による事案対処能力の向上